

“憲法を踏みにじった暴挙”

長崎の被爆者代表(城台美弥子^{じょうだい}さん)が首相直撃の怒り!!

安倍への怒り 集めよう

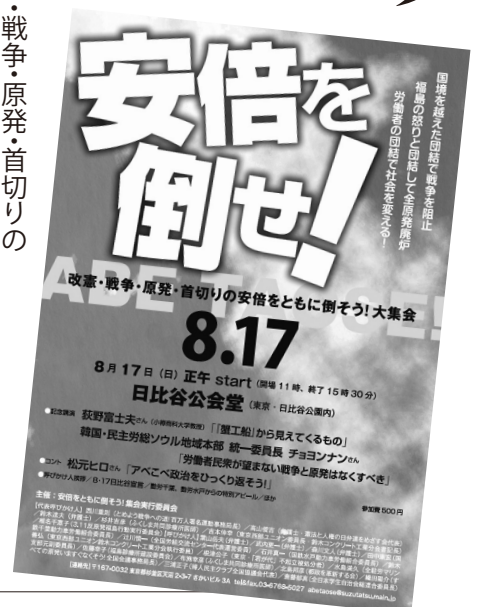
城台さんが8・17日比谷集会で発言

長崎に原爆が投下された69年目の8月9日、市が主催した「原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」で、被爆者代表の城台美弥子さんが、安倍首相を前にして「集团的自衛権行使容認は、日本国憲法を踏みにじった暴挙」と弾劾した。用意した原稿にはなかった表現で、「出席した政治家たちを見て、黙っていられたかった」(城台さん)という。この発言を聞いた首相は、思わず顔をゆがめた。

この城台さんが8月17日、東京・日比谷公会堂で開催される大集会に参加し、発言する。「安倍政権を倒せ!」のあらゆる怒りをこの日比谷公会堂に集め、城台さんとともに声をあげよう。



改憲・戦争・原発・首切りの安倍をともに倒そう! 8・17大集会
8月17日(日)正午、日比谷公会堂(日比谷公園内)



城台美弥子さんの『平和への誓い』から。

「たった一発の爆弾で、人間が人間でなくなる。たとえその時を生き延びたとしても、突然に現れる原爆症で、多くの被爆者が命を落としてきました。…今、強く思うことは、この恐ろしい、非人道的な核兵器を、世界から一刻も早く、なくすことです」

「日本が戦争ができる国になり、平和を武力で守ろうというのですか? 武器製造、武器輸出は戦争への道です。一旦戦争が始まると、戦争が戦争を呼びます。歴史が証明しているではありませんか」

「いったん始まると、戦争が戦争を呼ぶ」

「福島には、仮設住宅暮らしや、避難を余儀なくされている方々が大勢おられます。小児甲状腺がんの宣告を受けて、おびえ苦しんでいる親子もいます。このような状況の中で、原発再稼働、原発輸出、おこなっていくのでしょうか?」

「長崎市民の皆さん、いえ、世界中の皆さん。愚かな行為をくり返さないために、真の平和を求めて、ともに歩きましょう」

一方、安倍首相は、広島でも長崎でも、昨年の平和式典の原稿をほとんどそのまま流用して、ただ棒読みした。

「国の存立を全うする」「自衛の措置」で、あらゆる戦争をやると宣言した閣議決定

安倍自公政権が集団的自衛権の行使を容認した7月1日の閣議決定は、正式には「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」と言います。

まず、冒頭から「国の存立を全うし」と言っているところにポイントがあります。かつて日本は「満蒙は日本の生命線」と言って中国侵略を拡大し、ドイツは「生存圏の確保」と言って軍事侵攻していきました。時の政府が「国の存立」を第一に掲げる時、それは戦争の時代です。

そして、「切れ目のない安全保障」とは、あらゆる戦争（行為）をやるとのことです。つまり、「国の存立」のためにはあらゆる戦争を發動する、そのための法整備をやると宣言したのが、7・1閣議決定なのです。「国民を守るため」は、戦争を正当化する常套句です。

7・1閣議決定のもう一つのポイントは、「他国への攻撃が発生」した場合も、「わが国の

存立」を脅かすことになるから、日本政府が「自衛の措置」をとることは「憲法上許される」としたことです。この部分が集団的自衛権の行使容認であり、憲法第9条破壊の核心部分です。

「自衛の措置」とは、すなわち武力の行使、戦争です。いまパレスチナを空爆しているのも、イスラエルは「自衛の措置」として正当化しているのです。う。すべての戦争は「自衛」を理由に行われています。

中東で機雷掃海も

7・1閣議決定に対する「集中審議」が7月14、15日に国会で行われましたが、問題点が一層明らかになりました。「わが国の存立が脅かされる」明白な危険」とはどういう事態かという質問に対して安倍首相は、①日本にとって死活的に重要な日米同盟にかかわる事態は「わが国の存立」に結びつくの

で集団的自衛権行使ができること答弁しました。これではアメリカ

力の戦争にはなんでも参戦できることになり、「限定」はすてにはずされています。

②「日本の存立」に結びつく例として、「石油確保のためのシーレーン（海上交通路）防衛とホルムズ海峡の機雷除去」を

あげ、「日本が輸入する原油の8割はホルムズ海峡を通る。この地の機雷敷設はわが国の国民生活に死活的影響が生じ、経済的打撃は大きい。中小企業も相

当の被害を受け、わが国の存立が脅かされる事態になる」と答弁しました。

ホルムズ海峡の最狭部はイランとオマーン（飛地）の領海内であり、「公海」は存在しないと政府自身が認めていることも、公明党の北側議員の「(武

福島こそ脅かされている

「国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される危険がある場合」と聞いて、福島県民は言っています。「原発で福島県は存立が脅かされている。生命は危

力行使) 新3要件を適用して、ホルムズ海峡の機雷除去はできない」という発言にも、首相は頓着しませんでした。

「機雷除去」と簡単に言いますが、それは参戦そのものです。安倍首相は、経済的権益の確保も戦争の目的に掲げたのです。

れ、『わが国の存立のために原発は必要』と国は言い続けている。被曝し続ける原発労働者への補償はない。県民の存立は東電の存立や国の存立にすり替られ、子どもの命さえかえりみられない。国は県民を守らない。その安倍がどうして日本国民を守るのか」と。

三菱や東芝、日立といった企業の「存立」が押し出され、企業あつての労働者だ、国あつての国民だと言われます。違います！ この社会を動かしているのは、私たち労働者なのです。

「命よりカネ」の社会はもう許せません。戦争に動員されて殺されるのは私たちです。職場や学園から「生きさせろ！」「戦争をするな！」の声をあげて、みんなの力で安倍政権を倒しましょう。

機にさらされ、衣食住の自由もない。もう古里には帰れない。放射線被害は増すばかりで内部被曝は深刻だ。幸福追求の権利は根底から脅かされているのに、東電や国の利益が最優先さ



「安倍はやめろ! 集団的自衛権に反対する署名」にご協力を!